

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	交通指導員設置事業費		会計区分	1	一般会計	所管部署	危機管理課							
			予算科目	2	款		1	項	10	目	総務費			
事業番号	310		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度		
評価の種別	□ 詳細評価		□			簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	宮崎	宮崎	宮崎		
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造												
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり												
根拠法令等	伊予市交通指導員規則、伊予市交通安全の保持に関する条例													
関係する計画等														
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市交通指導員												
目指すべき姿を簡潔に	意図	交通安全の保持のため、伊予市交通安全指導員を設置することにより、市民で安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。												
事業内容【アクティビティ】	伊予市交通指導員を設置することにより、交通安全の保持に努める。													
事業の実施方法	□ 直営		□ 一部委託		□ 全部委託		□ 指定管理		□ 補助金・負担金等		□ その他（		）	
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし													
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう			□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□	ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに			□ ゴール 8	働きがいも経済成長も			□	ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□	ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			□	ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			□	ゴール11	住み続けられるまちづくりを			□	ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール12	つくる責任つかう責任								

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度			
最終判断	交通指導員の高齢化やなり手不足が懸念。また、主活動内容が早朝街頭指導のみとなっているため、新たな取組を模索する必要がある。	⇒ 令和5年度より、道路反射鏡設置台帳の作成業務を交通安全協会と連携して担うこととなった。	⇒ それぞれの地域における道路反射鏡の設置基数・設置場所を確認してもらうなか、劣化の激しい道路反射鏡については、更新・撤去の検討を行う。
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求			
予算	当初予算	1,203	1,205	1,174	1,185	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	職員手当等	764	764	804	900			
	補正予算						需用費	消耗品費	18	40	25	197		
	前年度から繰越						需用費	食糧費	24	26	26	30		
	予備費等						役務費	通信運搬費	31	30	43	58		
	計	1,203	1,205	1,174	1,185									
決算	執行額	837	860	898										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源	837	860	898	1,185									
	執行率（％）	69.6％	71.4％	76.5％										
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）	69.6％	71.4％	76.5％										
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10											
1人工当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		1,616	1,637	1,688		事業費の総計				837	860	898	1,185	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り		
	指標①	街頭指導回数	回								事業把握のための実数		活動成果や課題等	市民への啓発活動のため通学・通勤時間帯に街頭指導を毎月実施している。	毎月、街頭指導を実施。今年度はコロナウイルス感染症の影響からしばらく中止となっていた交通安全県民大会が開催され、22名が参加した。	街頭指導の実施と交通安全県民大会へ指導員を派遣。今年度で2年任期の終了を迎えるが、指導員の高齢化・なり手不足が懸念される。	
					11	11	12										
	指標②	交通指導員数	人								事業把握のための実数						
					58	57	56										
	指標③													課題への改善提案	令和5年度より、道路反射鏡設置台帳の作成業務を交通安全協会と連携で行う。		交通安全協会とも連携のうえ、交通安全活動に意欲のある指導員の発掘に努める。
指標④																	

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	交通安全啓発のため通学・通通勤時間帯を中心に街頭指導活動を実施する	指標①	街頭指導参加者数(年間)	人				432		432				432	かなり達成 (80%以上)	
									382		360				351		
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10		B	主要業務が、早朝街頭指導のみである。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	S	11 ~ 12			B	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9 ~ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク		B	交通安全協会と兼務している指導員もいることから、交通安全イベントや交通安全施設の整備・改善等、連携した活動促進を検討する。		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	S	11 ~ 12			B	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	A	9 ~ 10				
	担当者						B	7 ~ 8	B		
							C	5 ~ 6			B
							D	3 ~ 4	B		
											B
									B		
											B
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		
								B			
									B		